

## 就業者数の推計方法及び基礎資料

- ① 国勢調査実施年について、以下のとおり、就業上の地位別に推計を行う。原則として日本標準産業分類に基づいて産業ごとに推計した後、2008SNAの産業分類に組み替える。なお、分類不明分は各産業に按分する。
- ② 国勢調査実施年以外について、補間推計を行う。等比補間を原則とし、経済センサス（総務省）による従業者数、毎月勤労統計調査（厚生労働省）による常用雇用指数などの動きも加味して行う。

### 就業者数（常住地ベース）

項目	推計方法	基礎資料
常用雇用者（役員除）	$\text{雇用者数} \times \text{常用雇用比率} \times \text{二重雇用比率}$ ※雇用者数 ※常用雇用比率＝常用雇用者数／（常用雇用者数＋臨時雇用者数） （経済センサス実施年以外は等比補間） ※二重雇用比率：国の比率	国勢調査（総務省） 経済センサス（総務省）  内閣府資料
臨時・日雇労働者	雇用者数－常用雇用者数	
役員	$\text{役員数} \times \text{二重雇用比率}$ ※役員数 ※二重雇用比率：国の比率	国勢調査（総務省） 内閣府資料
自営業者	雇人のある業主数＋雇人のない業主数＋家庭内職者数	国勢調査（総務省）
有給家族従業者（農業・林業・水産業のみ）	$\text{家族従業者数} \times \text{有給家族従業者比率}$ ※家族従業者数 ※有給家族従業者比率：国の比率	国勢調査（総務省） 内閣府資料
無給家族従業者	家族従業者数－有給家族従業者数	

### 就業者数（就業地ベース）

項目	推計方法	基礎資料
就業者数（就業地ベース）	$\text{就業者数（常住地ベース）} \times \text{昼夜就業者比率}$ ※昼夜就業者比率＝従業地による15歳以上就業者数／常住地による15歳以上就業者数	国勢調査（総務省）